

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	福島 直樹
論文題目	ラオス山村における生存基盤研究 — 一日常と非日常の世帯間ネットワーク —		
(論文内容の要旨)			
<p>東南アジア大陸山地部には、焼畑を主たる生業とする人々が広く居住している。これらの人々は、市場へのアクセスが困難であり、行政サービスも十分に享受していない。本論文は、このような人々が生業と生活を持続的に成り立たせるために、村落内の世帯間でどのような関係を構築しているのかを調査、分析することにより、市場や行政の介入が限定的な状況下における生存基盤の基礎条件を明らかにすることを目的とした。</p> <p>第1章では、生存基盤論やネットワーク論に関する先行研究を踏まえて、本研究の目的と本論文の構成を示した。</p> <p>第2章では、ラオス山村の立地条件の特徴を要約したうえで、調査対象としたラオスの一山村に居住する世帯の居住歴、生業、世帯構成等を概観し、調査方法を紹介した。</p> <p>第3章では、生活用具の保有と世帯間の貸し借りに着目した。31世帯を対象とした調査において137品目2,488点の生活用具を同定した。そのうえで、分家歴や家族周期、所属する氏族グループ等が生活用具保有の格差を生む主たる要因であること、貸し借りは新婚世帯に対するものや冠婚葬祭の接客用が中心で、血縁の近い親族間での頻度が高いことを明らかにした。これに基づいて、山村生活に必要なものは、生活用具を保有することではなく、生活用具を借用できる関係を村落内の他世帯と維持することであるとした。</p> <p>第4章では、精米機の利用に着目した。調査村落では約半数の世帯が精米機を所有している。残りの世帯は、月に3回程度、精米機を借用し精米している。そこで、精米機を所有していない世帯がどの世帯の精米機を借用するのかを調査、分析した。その結果、多くの世帯が特定の世帯の精米機を借用しており、その多くが親子や近親の世帯から借用していること、一方で特定の世帯に依存せず、多数の精米機を借用している世帯もあることが明らかになった。</p> <p>第5章では、焼畑や水田水稲作のための労働交換に着目した。焼畑の収穫作業や水田水稲作の移植作業では労働交換が広く行われている。そのため、どの世帯がどの世帯の作業に参加しているのかを調査、分析した。その結果、水田水稲作の移植作業は、多くの場合、親族関係にある3~4世帯が協力して実施していること、一方で、約25%の世帯は労働交換にほとんど参加していないことが分かった。そして、労働交換に参加しない理由として、世帯内に十分な労働力を有すること、コメ不足に際して市場か</p>			

らコメを調達することができる経済力を有すること等の労働交換が不要な場合と、他世帯に対して労働力を提供する余裕がないこと、村落内での交際の機会が少ないこと等の労働交換への参加に障壁がある場合があることを明らかにし、それが労働交換に参加しない世帯が村落内において経済的な上層と下層に偏在する要因であると論じた。

第6章では、コメ不足時の対応に着目した。不順な気候や病虫害による収量の減少に加えて、親族や友人が長く滞在した場合や現金が必要な時にコメを売却した場合、コメ不足になることがある。その際、どのようにして自家消費のコメを調達するのかを調査、分析した。その結果、村人はコメ不足に対して、市場で購入するよりも村落内の他世帯から借用あるいは譲渡してもらうこと、その相手は親族関係にある世帯よりも親族関係にない世帯からのほうが多いことを明らかにした。労働交換とは異なる世帯間の関係によりコメ不足に対応していることが示唆された。

第7章では、不慮の死への対応に着目した。調査村落では、過去35年間に55名が亡くなっており、そのうち20歳以上66歳未満の22名は発熱、妊産婦死亡、自殺等によるものである。この22事例のうち17事例では、当該者の死亡後も世帯は維持されたが、幼い子どもをもつ夫婦のいずれかが死亡した残りの5事例では世帯が解体された。その際、子どもを含む世帯の構成員がどのようにして生活基盤を再構築したのかを調査、分析した。その結果、残された夫または妻は再婚して世帯を再構築していること、残された子どもの多くが夫方の兄弟や父母によって引き取られること、夫または妻が世帯を再構築した後、残された子どもを引き取る場合も引き取らない場合もあること等を明らかにした。

第8章では、第3章から第7章において明らかにした調査村落内の世帯間関係を総括し、本論文の結論を提示した。生活や生業のさまざまな局面で村落内の他世帯との関係が機能していること、他世帯との関係が密な世帯と疎な世帯があり、その格差はきわめて大きいこと、他世帯との関係が疎な世帯は独立して間もない世帯や子どもの数が多い世帯に加えて、母子世帯、身体障害者や阿片常用者のいる世帯、自殺者を出した世帯等であることを明らかにした。これらに基づいて、市場や行政の介入が限定的な状況下において、村落内の世帯間の相互関係は必須の生存基盤だが、全世帯が等しくその機能を享受しているわけではないと結論付けた。

(論文審査の結果の要旨)

日本を含む先進諸国では、経済発展の過程で公共圏を強化してきた。行政サービスや市場経済は人々の生産活動と生活のあらゆる側面を支えるのみならず、親密圏の弱体化を反映して、個々の世帯のあり方にも介入する状況に至りつつある。すなわち、公共圏が親密圏を代替するようになりつつある。しかし、平等性を重視し、高い透明性が要求される公共圏の機能と、血縁や地縁を契機とする共感に基づく親密圏の機能には決定的な違いがある。より健全な社会を構築していくためには、公共圏と親密圏の共進化を追求しなければならない。本論文は、公共圏が十分に浸透せず、人々が主として親密圏に依存して生活しているラオスの山村を対象として、親密圏は何が実現できるのか、どのような限界があるのかを検討し、公共圏と親密圏の共進化への道筋を探ろうとするものである。

本論文の学術的な意義は、以下の3点に要約することができる。

第一は、東南アジア大陸山地部研究としての意義である。フィールド調査が実施できるようになった1990年代以降、東南アジア大陸山地部では、民族間関係や焼畑農業と環境保全、国民統合と移住プログラム、そして近年は商品作物栽培の浸透と土地収奪等の観点から多くの研究が実施されてきた。そのなかで、山村社会そのものを対象とした研究は限られている。物理的、文化的にアクセスが困難で、対象が頻繁に移住すること等がその背景と考えられるが、平地部を対象とした研究とは対照的である。そのような状況下で、本論文は山村に長期で住み込み、村落の全世帯を対象とした臨地調査に基づいて村人の生業と生活を記録したことは高く評価できる。

第二は、世帯間のさまざまな関係性がいかなる場面で機能するかを明らかにした点である。世帯間には、親族関係や氏族に基づく関係がある。また、住居間の距離も日常生活においては世帯間関係に影響を与える。日常的な生活用具の貸し借りや精米機の貸借、農業生産における労働交換に加えて、まれに発生するコメ不足や世帯の主要メンバーの不慮の死に際して活用されている世帯間関係を同定している。その結果、日常的には親子を中心とする親族間関係が主として活用されていること、これに対してコメ不足に際しては特定の関係性に依存せずコメを調達していること、また不慮の死に対しては夫方の兄弟や父母、すなわち同一氏族の世帯が主たる役割を果たしていることを明らかにした。村落社会における世帯間関係の多様性を示唆する貴重な指摘である。

第三は、持続型生存基盤論としての意義である。これまでの持続型生存基盤論では、主として人間社会と地球圏や生命圏の関係や人間社会における公共圏と親密圏の関係が議論されており、親密圏に分け入った研究は稀であった。本論文は、ラオスの一山村の数十世帯を対象に、生業や生活における世帯間関係の活用に関して世帯間で

大きな格差があること、10～20%の世帯は他世帯との関係が希薄であること、これらは身体障害者や麻薬常用者がいる世帯や母子世帯等、世帯間関係を強化するうえでの障壁があることを明らかにした。親密圏における世帯の関わり合いを具体的な行動の記録に基づいて示した功績は高く評価できる。

このように本論文は、綿密な臨地調査による具体的な事実の収集と分析に基づく持続型生存基盤研究であり、公共圏と親密圏の共進化への道筋を考えるうえで示唆に富む研究である。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2024年1月18日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文にかえてその内容を要約したものとすることを認める。